

第2回羽幌町まち・ひと・しごと総合戦略検討会議 会議録

1 開催日時

平成27年6月24日（水）午後6時00分～午後7時30分

2 開催場所

羽幌町中央公民館 3階 会議室

3 出席構成員及び欠席構成員の氏名

(1) 出席構成員

和田 誠、渋谷 弘己、松森二美子、小川 礼子、古川 栄一
大長 司、西川 紀行、齊藤 敬、新沼 文也、江良 貢
熊木 良美、鈴木 繁、大平 良治

(2) 欠席構成員

蝦名 修、藤田 隆二、竹中 康進、齊藤 暢

4 会議に参加した立会人の氏名

北海道留萌振興局地域政策部 戦略策定支援担当部長 山口 和海

5 説明のため出席した事務局職員の氏名

地域振興課長 酒井 峰高
地域振興課主幹 丹羽 浩二
地域振興課政策推進係長 富樫 潤
地域振興課政策推進係主事 和田 広夢

6 会議の公開、非公開又は一部公開の別

公開

7 議題及び議事の要旨

(1) 総合戦略策定に向けた基本的方向性と具体的施策について

○ 構成員より提出された基本的方向性等の内容説明

【構成員説明・意見】

○ 水稻・畑作農業では、今はまだ離農者がでても土地を引き受ける農家があるが、今後厳しくなることが想定されるので、将来に向けて新規就農を促す施策としたもの。特に、酪農では搾乳農家が高台地区に5軒ほどあるものの近々離農者が出る模様で、将来的に羽幌から酪農がなくな

ることも懸念されるため新規就農者確保に向けて検討していきたい。

基本的方向性は「地域産業づくり」とした。新規就農研修手当は2年間としたができれば3年程度が適当かと考えている。研修手当は月額20万円、配偶者がいれば3万円、子ども一人当たり1万円。国の制度として青年就農給付金年間150万円が受けられるが、加えて相応の生活していけるだけの手当を支払うというもの。研修先への支援として営農指導手当の創設。また、居住施設の整備、地域おこし協力隊の農家受け入れの導入なども考えられる施策。一番大事になるのは指導的立場の人材の確保であり、町、農協、普及センター等のバックアップ体制をとりながら、個人経営農家や農業法人農協等で研修生として指導願う。また、農協等で経営型の出資法人を立ち上げて研修農場を設置することなども考えられる。

- 基本目標は、創業・第二創業支援、空き地・空き店舗対策、事業承継支援とした。創業や空き店舗対策に係る補助制度はあるが、なかなか声が上がってきていない状況。事業承継は経営者が高齢化でいつまで事業を続けられるかわからない方が多いので、継承者とのマッチングが図られればと考えたもの。

基本的方向性としては、中心市街地活性化と地域資源・観光資源を活用した地域産業づくりとした。中心市街地活性化は、創業支援対策、初期投資・運転資金に関わる設備資金、空き店舗利用への支援、起業の増加を図るためのマッチング事業、地域資源を活用した地域産業づくりでは、新商品の開発への支援、観光資源を活用した交流人口の増加のための観光ビジネスへの支援とした。

- 福祉分野としては「安定した雇用の創出」というよりも現状確保という意味では雇用が絶対条件となるもの。基本目標として、若い世代に介護の現場を担ってもらいたいという希望もあり、高校生と高齢者、職員とのイベントに合わせた交流とした。これはまず現場を見てもらうのが一番で介護を身近に感じてもらえればというもの。次に、介護現場は賃金が安く、社会福祉協議会として職員の給料の底上げができればと考えたもの。親と同居している方の自立を考えると給料は大事。介護報酬の見直しが5年に一度のため5年をめぐりに底上げできれば。介護職員の正職員雇用は、定年退職者の1.5倍程度が採用できればと考え、5年間で20人とした。

基本的方向は、将来を担う子どもたちへの福祉教育の充実として、こちらから高齢者と接する機会づくりができれば、また地元で研修ができればと考えている。また、若者に魅力ある職場づくりとして、HPで雇

用など職場の情報をPRできたらと考えたもの。

- 基本目標は、一つは出産への支援、二つ目は教育支援、三つ目は元気と安心のできるまちづくりとした。

基本的方向性は、一つ目に子どもの誕生と子育ての支援拡充づくり。これは不妊治療費の助成や出産時の滞在費用の助成などこれから創設されればよいものと考えたもの。高校生までの医療費の無料化は、怪我等は突然やってくるもので家庭が準備できないものであるため。二つ目に児童の学習の場を拡大し魅力ある学びの地域づくり。羽幌には塾がなく都会に劣らないよう教育支援を充実させていく必要があるため。三つ目に地域食堂によるコミュニティづくり。ボランティア活動のなかで普段思っていることだが、一つの賑わいの場所をつくることで安心した暮らしをつくっていくことになる。次世代が運営し、高齢者の余力も有効活用し発展させていく。そのなかでサロン等で子育て支援にも活かしていくことができる。

- 羽幌高校の進学者を保持していく。少なくとも維持の努力をしなければならないのではないかと考える。羽幌中学校の卒業生だけでは羽幌高校の2間口は維持できない時代になっている。1間口になってしまった場合は教員は6名減る。間口減は教員の減少につながり人口の減少に直結する。長い目で見ればいずれ1間口になるかもしれないがそれを少しでも先送りするという観点が必要かと考える。

基本的方向性は、経済的支援の拡充による入学者数の確保としたが、これは短絡的かもしれないが羽幌高校に進学したときのメリットとして考えられるのではないかと考える。入学時には制服、教科書等で10万円以上の負担が家庭にのしかかる。

加えて羽幌に残りたい、戻ってきたいと思える就労環境づくりも同時進行で取り組んでいかなければならないのではないかと考える。

入学者数確保については町外、管外への高校への流出を防ぐ家庭への支援があると足止めになるのではないかと考える。また、奨学金制度は看護師等は手厚い制度があるかと思うが、そのほかの職であっても上級学校においてスキルをあげて羽幌に戻ってくる場合の奨学金があるとUターン者確保につながるのでは。ただ、こういった支援は高校に入ってからPRしていくのは手遅れで、小学校・中学校のときからPRしていくことが必要。

- 基本目標は、観光振興の取り組みによる雇用の確保、地場産品を利用した新たな起業。基本的方向性は地域資源を活用した産業づくりとした。例えば、観光客が休めるようなレストランと地場産品を販売する道の駅

をつくっていく。富良野マルシェ等を参考にして雇用を確保できる施設をつくる。雇用を確保することは、地元で起業できないようであれば新しい企業を誘致するなどして雇用を生み出すことも一つの方法かと考える。

- 基本目標として一次産業就業者の増加と移住・定住者の確保とした。旭川の近隣では就農者を支援するために住宅を確保しPR活動を積極的に都市圏に対し行っているため、広報活動が大切だと考える。また、空き家の利用で移住・定住者の住宅を確保する。まずは住むところがなければ人が来ないのでそこに力を入れていく必要があると考える。
- 基本目標としては、まずはジャンルを問わず起業者をつくること。雇用を生むにも稼ぐ手段がないと始まらない。焼尻では働ける場所は決まっています。あとは起業するしかない環境にある。次に、事業に課題を持つ経営者50人募り5年間で全員の経常利益を黒字化するというもの。次に、起業志望者等向けのセミナーを開催。稼ぐための段取りは個々の努力に頼られており、改善点等がわかればやる気生まれてきて次の世代にもチャンスとしてつながっていくのではと考える。次に、経営コンサルタントなどを講師として迎え専門的見地から支援を受けられる窓口をつくる。ただ稼いで終わりではなく稼いだお金をどういう方面に使っていいのかというような可能性を学ぶ機会が不足しているため、中高生を対象に金銭知識を学ぶ機会を創出する。また、支援者を募るための情報発信として、マスメディア媒体を使ってクラウドファンディングなどを活用する。
- 人口をいかにして増やすかということで規定概念の枠を超えた大胆な発想でまとめている。

基本目標は、幼児・子育て支援、シングルマザー支援、小中高生の学習支援を掲げている。基本的方向性は、子育て世代における情報交換スペースづくり、シングルマザーへの支援拡充づくり、児童に対する学習環境づくりとしたもの。スペースづくりでは、町内では公共施設含め利用率の低い場所、遊休施設を利用して母親同士が情報交換でき、子どもが遊べる場所をつくるもの。シングルマザーへの支援拡充づくりでは、住宅料、水道料等の減額措置を考えているが、医療費は中学生以下は無料なのでそれを有効に活用する。その他婚活等もあるが、シングルマザー支援は島根県邑南町で実施されているもので参考になるものと考え。学習環境づくりは有名塾とのインターネットを活用したサテライト塾等を開設してはどうかと考えたもの。

雇用の創出づくりとしては、ハードはなじまないといわれているが、

政府の方針の中で柱として高齢者の移住推進が掲げられている。町営もしくは民間の活力を活用したなかで特別養護老人ホームのような施設を整備すると移住が促進され雇用も相当創出される。地域密着型にすると地域の人たちが優先されるが、そうしなければ方法にもよるが転出以前の自治体が経費を負担しなければならないことから当町の負担が減ることにもなる。

- 基本目標は、一次産業新規就業者5年間で20人と設定したもの。これは、農業はなかなかでてこないが、漁業は乗組員も含めると新規で働く方がこれくらいは出てほしいという希望的数値である。もう一つの基本目標として地場産品の出荷先を5年間で10箇所開拓する。これは、農産物、水産物あるがなかなか2次加工して商品として出すことが少ないので、付加価値を高めることで、就労者の増加にもつながるのではと考えている。

また、雇用を創出すると住む場所が必要となる。住環境の整備は課題になるのではと考えている。

- 安定した雇用の創出の部分では、既存の企業に力を注いで雇用の創出を図っていければと考えている。基本的方向性としては、地元の企業にがんばってもらえるよう企業の活力の増進による地域の産業づくり、地元の企業で受け入れができる雇用の確保づくり。いずれも今ある制度の拡充で少しでも活用できる形にしたいというもの。

地域産業づくりとしては、既存企業等の新たな取り組みへの支援充実とうことで、新商品・新サービスの開発及び販路拡大にかかる支援、設備投資への支援により、今ある企業で雇用が創出されればと考えている。地産地消の取り組みに対する支援の充実では、少しでも地元のものを活用していただいてそのなかで付加価値が高まっていけば。雇用の環境づくりとしては、雇用確保の支援、従業員のスキルアップ対策にかかる支援。また、羽幌は住宅が足りない状況にあるため、民間資金を活用して住環境を充実・整備するための支援を考えられれば。

新しい人の流れをつくる部分では、基本目標としては、創業・第二創業の支援、離島地区の観光入込数を増やすもの。創業はあまりない状況なのでできれば地元の方が起業し発展していけばと考えている。離島地区の観光入込も新しいことをすることで流れが変われば。基本的方向性として、空き店舗を活用した新産業づくり、観光資源・地域資源を活用した地域産業づくり。新産業づくりでは、創業は国の制度でも手厚いのでそれらを活用して創業に対する意欲がもてるようになれば。空き店舗の活用に対する支援としては現在町にも制度があるがこれを充実させて

いきたい。その他空き店舗を活用した試験的創業に対する支援や店舗改修支援、空き店舗の情報提供等。現在、空き店舗に関して情報提供できる状況にないので、空き家バンクのようなものができれば創業を考えている方に情報提供することができる。地域産業づくりでは、既存企業等新たな取り組みへの支援充実。体験型観光サービスの開発で少しでも滞在して交流人口を増やす、インストラクターを養成することで新しい雇用が生まれる。その他農商工連携事業への支援により地域に根ざした産業づくりができればと考えている。

- 安心な暮らしづくりとして、住んでいる人が気概を持てるという意味では社会教育としても何か役に立てるものがあるのではと考えている。
- 羽幌町にとって交流の場、よりどころ、中心の場所になるものがまちなかにあるとコンパクトなまちになると思う。例えば、沿岸バス本社も相当老朽化しているので、バスターミナルも取り込むなど。
- 出された意見を参考に、事務局で共通項をまとめ、基本目標、基本的方向性を次回示したい。

(2) 留萌信用金庫「総合戦略助成金」の用途について

- あらかじめ特段の意見の提出はなかったが、記載例にあるPR事業を都市圏等で行うことに対する賛同意見と、先進地への視察を実施してはとの口頭意見あり。
- 事務局に一任する。